

しものせき

市政の概要

〔 令和5年2月 議会資料特集 〕

下関市議会事務局

は し が き

この市政の概要は、下関市の市政全般にわたる事務事業について、常任委員会所管の課所室、部局若しくは総合支所ごとに編さんしたもので、平成17年の広域合併後、4回目の発刊となります。

下関市の現況と市政の大要をご理解いただく上で、本書が多少なりともお役にたてば幸いと存じます。

なお、編さんにあたり、お忙しい中、貴重な資料の提供等ご協力をいただきました関係各位に対し厚く御礼申し上げます。

令和5年2月

下関市議会事務局

市 章（平成17年10月1日制定）



〔これは、「し」と「も」を魚型に図案化したものである。〕

下関市民憲章（平成19年2月13日制定）

わたしたちは、美しい自然と古い歴史に恵まれたふるさと下関市を愛します。

わたしたちは、下関市民であることに誇りと責任をもって、互いに心を寄せあい、新しい理想のまちづくりをめざしてこの憲章をかかげます。

わたしたちは、自然の恵みを大切にします。

わたしたちは、燃え立つ心を大切にします。

わたしたちは、伸びゆく力を大切にします。

わたしたちは、先人の訓えを大切にします。

わたしたちは、協働の営みを大切にします。

『下関市の慣行』

青い空、緑、花に囲まれたまちづくりのため制定された、
自然を愛する市民の心のシンボルです。



市の花木「サクラ」



市の鳥「ペンギン」(H26.12 追加)



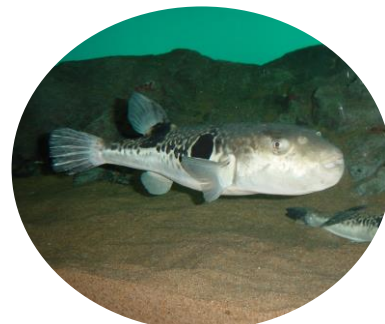
市の花木「ツツジ」



市の虫「ホタル」



市の動物「クジラ」(H23.9 追加)



市の魚「フク」



市の花「ハマユウ」



市の木「クスノキ」

※イラストは「らーじくん」

目 次

総括編	1～
市勢の沿革、地勢、略年表、平成の大合併、人口、財政状況	
総務編	19～
議会、総合政策部、総務部、財政部、市民部、出納室、監査委員、 選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会	
経済編	91～
環境部、産業振興部、農林水産振興部、観光スポーツ文化部 ボートレース企業局、農業委員会	
文教厚生編	175～
福祉部、こども未来部、保健部、教育委員会	
建設消防編	291～
建設部、都市整備部、港湾局、上下水道局、消防局	
総合支所編	377～
菊川総合支所、豊田総合支所、豊浦総合支所、豊北総合支所	
参考編	
主な市出資法人の状況	413～
一部事務組合及び広域連合の状況	424～

総 括 編

市勢の沿革	1
地勢	3
略年表	6
平成の大合併	9
人口	10
財政状況	13

市 勢 の 沿 革

本州の最西端に位置する下関は山陽道の起終点であり、関門海峡を挟んで九州と対峙していることから、早くから西日本の政治経済の交流点として、また大陸にも近いことから外来文化流入の門戸として栄えた。

原始時代では、全国的にも有名な綾羅木郷遺跡、土井ヶ浜遺跡などに代表されるように、響灘沿岸一帯にまず文化の灯がともった。

有史時代に入ってから穴門（あなと）とも呼ばれたが、長門の国府や豊浦軍団が設置されるなど地理的な重要性は高まり、さらに我が国の歴史上の一大悲歌ともいわれる平家滅亡の舞台ともなった。

藩政時代に入ると、毛利氏の治政下において萩本藩、長府、清末の各支藩に分割統治されたが、出船千艘・入船千艘といわれた海運の盛況に見られるように経済的な発展はすばらしく、東北、北陸、九州、四国などの諸国物産が下関に集散され“西の浪華”といわれた。

幕末、外国艦への砲撃に始まり、高杉晋作の回天義挙、倒幕、明治維新へと続く大きな流れは下関から始まったといってもよく、維新志士たちの活躍の場ともなった。また、明治28年には春帆楼において日清講和が行われるなど、豊かな歴史的色彩を持つとともに“港”を中心として躍進を続けてきた。

明治22年に我が国において市制がしかれた際、山口県内では唯一“赤間関市（あかまがせきし）”が誕生し、同35年に下関市と改称したが、以来、市勢は上昇の一途をたどり、大正期及び昭和期には周辺地区と数次にわたる合併を行うことで市域が成長した。

戦前・戦中は水産面、貿易面に、また関釜連絡船などによる大陸への玄関口として繁栄を続けたものの、昭和17年の関門鉄道トンネル開通により、下関の地理的性格も大きな転機を迎えることとなった。

昭和20年、6月と7月の2度にわたる空襲により市の中心街は焦土と化す悲運にみまわれたが、戦後の新しい都市づくりの推進により近代的都市として復活し、水産面でも遠洋漁業の基地として再び東洋一の漁港設備を誇るまでになった。

昭和33年には“青い国道”と称された関門国道トンネルが開通し、北九州経済圏との結びつきが強化されたことに続き、昭和45年に下関～韓国釜山間に関釜フェリーが就航、昭和48年の関門橋の開通や翌昭和49年の中国縦貫自動車道の完成、さらに昭和50年

(市勢の沿革)

には山陽新幹線が乗り入れるなど、わが国の主要な陸上交通の幹線が集中し、陸海交通の結節点として、また我が国屈指の港湾水産都市として発展を続けてきた。

こうした社会基盤の整備を進めながら、サントス市（ブラジル連邦共和国・S46年）、イスタンブール市（トルコ共和国・S47年）、釜山直轄市（現釜山広域市/大韓民国・S51年）との姉妹都市提携、青島市（中華人民共和国・S54年）との友好都市提携締結に続き、平成10年12月にはアメリカ合衆国カリフォルニア州ピッツバーグ市との姉妹都市提携を締結するなど、国際社会に開かれた都市づくりを目指して活発な交流を行っているところであり、平成14年度には、下関市において第54回国際捕鯨委員会（IWC）年次会議が開催され、国際都市・下関に対する市民意識の高揚が図られるところとなった。

平成14年4月1日の特例市指定を経て、平成17年2月13日、旧下関市と旧豊浦郡4町（菊川町・豊田町・豊浦町・豊北町）との新設合併により「新・下関市」が誕生、高度な都市機能を有する市街地と良質な温泉や豊かな自然を併せ持つこととなり、また同年10月1日に山口県で初の中核市移行を果たした。

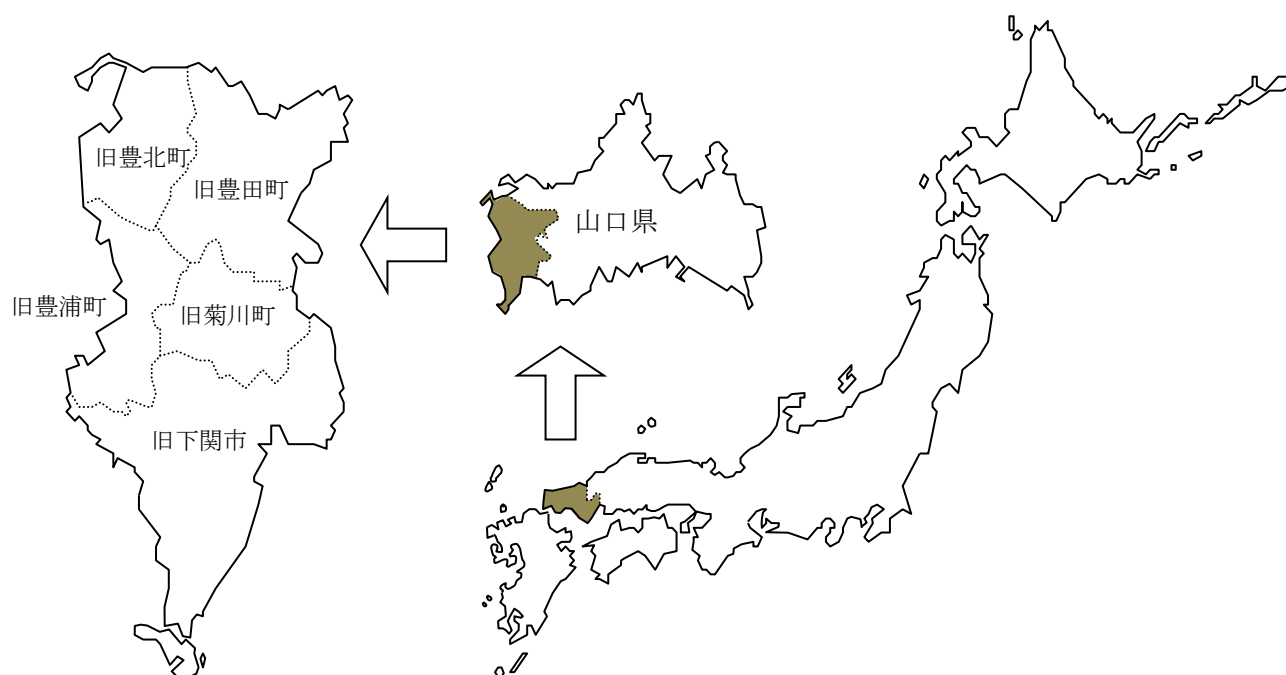
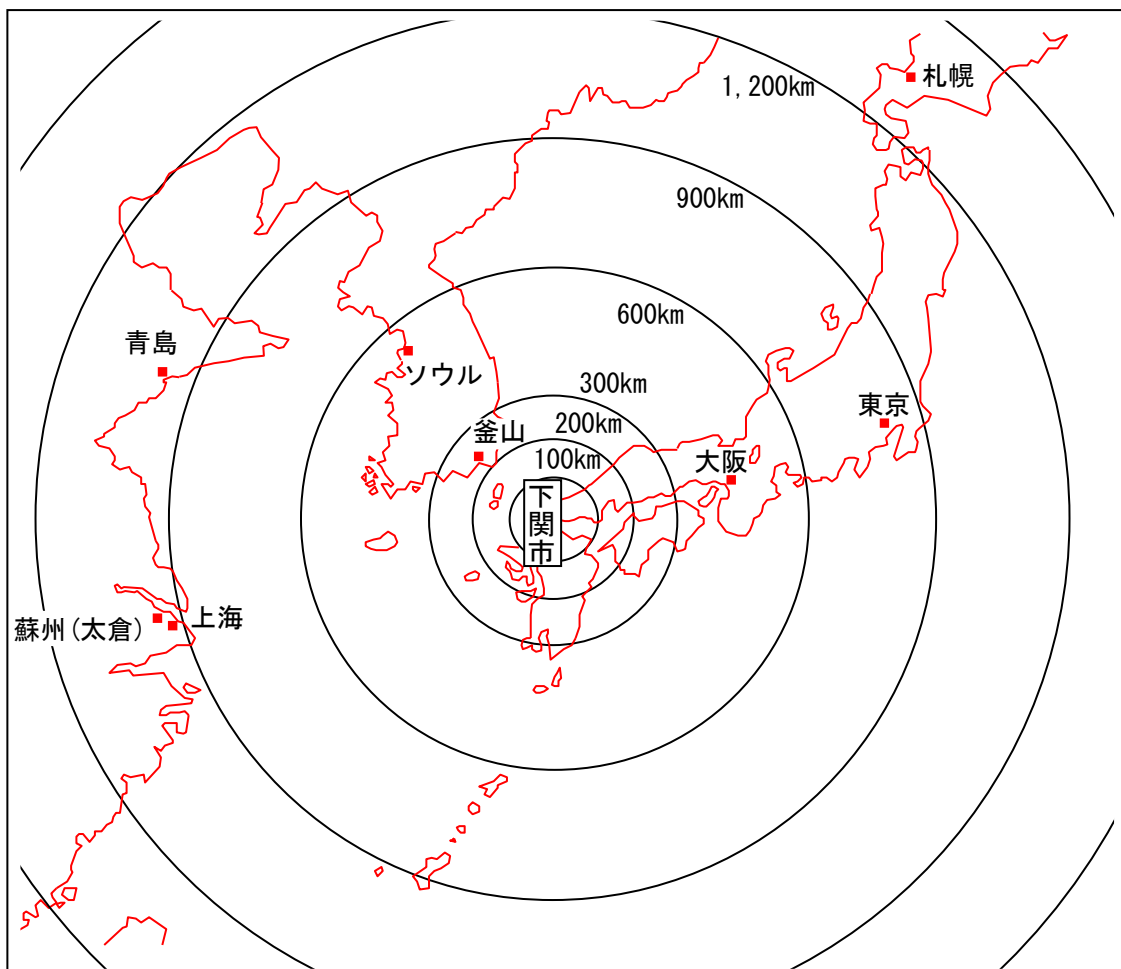
平成27年度に合併10年を迎えるとともに、新たな行政経営の基礎となる「第2次下関市総合計画」が策定され、まちづくりの基本理念が「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ 輝き海峡都市・しものせき」と定められたところである。

一方、平成27年10月の国勢調査では、初めて日本の人口が減少に転じ、近年、女性や子ども・子育てへの支援、働き方改革、地方創生の取り組みが加速するなど社会情勢が絶えず変化している中、さらに地震や豪雨といった大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症の大流行など予期せぬ事態も多発しており、住民の安全な暮らしを守り、地域を支える地方公共団体の役割は、ますます大きくなっている。

このような中、本市においては、コロナ禍によって生じた意識や行動の変化を新しい時代の契機と捉え、本市のポテンシャルを最大限に活かし、活力あるまちづくりを推進するための諸施策が着実に進められている。

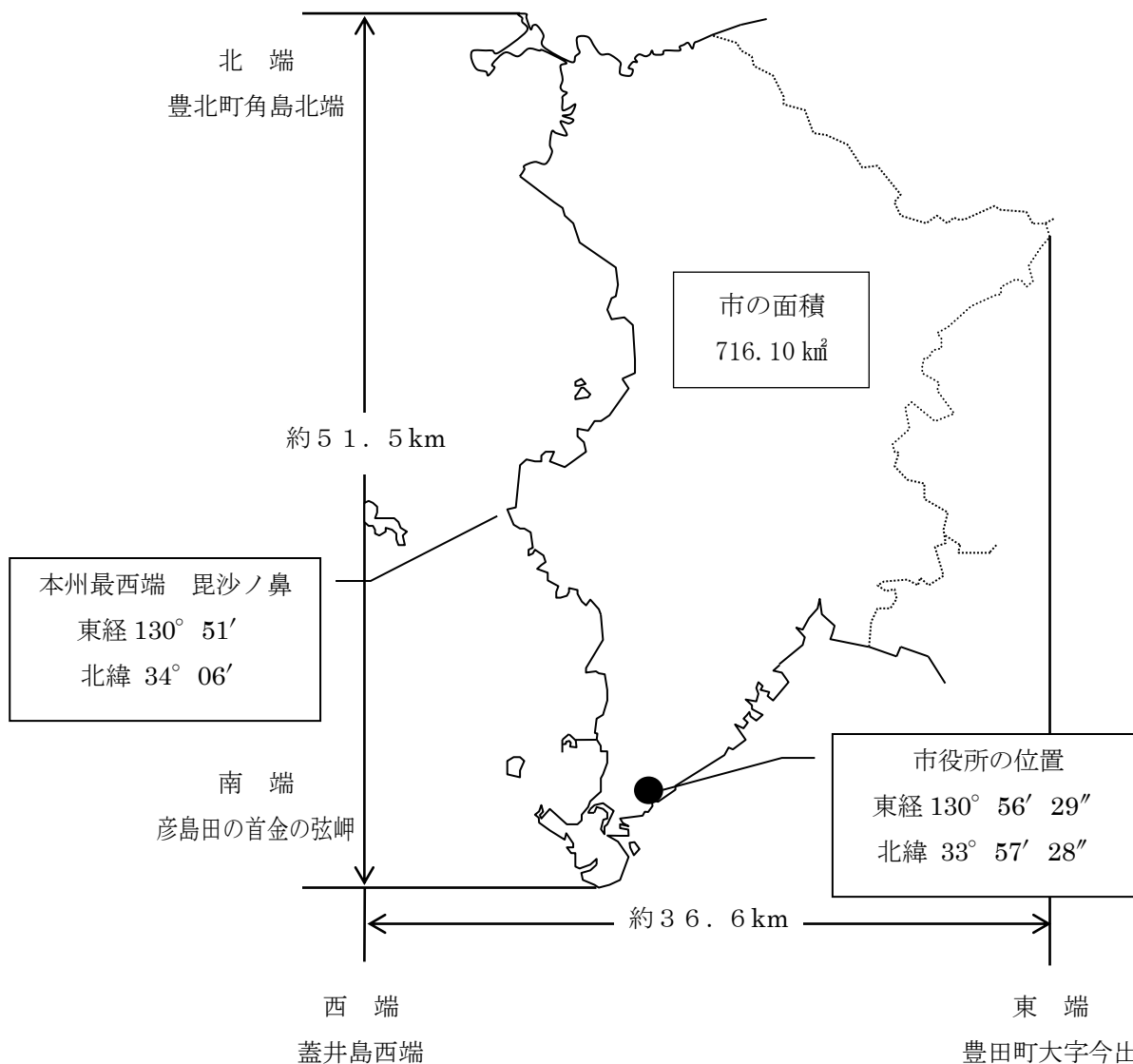
地 勢

1. 市の位置



(地勢)

2. 市の範囲



※ 資料源 (数値のみ) : 『電子国土 web』 電子国土事務局 (市の面積は R3 「全国都道府県市区町村別面積調」 より)

3. 主な島

名 称	面 積
彦 島	10.58 km ²
角 島	3.84 km ²
蓋 井 島	2.32 km ²
六 連 島	0.69 km ²
竹ノ子島	0.18 km ²
船島(巖流島)	0.1 km ²
厚島男島	0.003 km ²

※ 資料源 : R3 「山口県統計年鑑」

4. 主な山

名 称	標 高
華 山	713m
天 井ヶ 岳	691m
一 位ヶ 岳	672m
京 ヶ 嶽	668m
白 滝 山	668m
鬼 ヶ 城	620m
狗留孫山(御岳)	616m
竜 王 山	614m

5. 主な川

名 称	流路延長
木 屋 川	43.7km
※市域外含む数値	
栗 野 川	29.8km
綾羅木川	9.5km
川 棚 川	8.6km

〈参考〉 下関市役所本庁、各総合支所及び支所 位置図



(略年表)

略年表

年 月	事 項	年 月	事 項
明治 22. 4	市制施行、赤間関市となる	昭和 54. 12	豊浦・豊北清掃センター完成
28. 4	春帆楼で日清講和条約(下関条約)締結	55. 4	彦島終末処理場供用開始
34. 5	山陽線 京都-赤間関間全線開通		深坂自然の森開設
9	英国領事館開設	9	環境センター奥山工場運転開始
35. 6	市名を下関市に改称	56. 3	豊浦大津環境衛生センター完成
38. 9	関釜連絡船就航	9	勤労福祉会館・勤労者体育センター開館
39. 1	上水道給水開始	57. 4	身体障害者福祉センター開館
昭和 8. 2	山陰線全線開通	10	長府扇町・運動広場が完成
17. 11	関門鉄道トンネル開通、下関駅新駅舎に移転	58. 11	市立美術館オープン
26. 1	関門港が重要港湾に指定	60. 5	下関第二球場開設(北運動公園内)
29. 10	下関競艇場開場	6	下関フィッシングパークオープン
	豊田町発足(殿居村、豊田中村、西市町、豊田下村の一部が合併)	9	住民票オンラインシステムを開設
30. 2	旧市庁舎開庁	61. 7	下関商工会館オープン
4	菊川町発足(豊東村、菊川村、内日村の一部が合併)	11	唐戸再開発ビル「カラトピア」オープン
	豊浦町発足(豊西村、黒井村、川棚村、宇賀村が合併)	63. 3	新市立中央病院完成
	豊北町発足(神玉村、角島村、神田村、阿川村、栗野村、滝部村、田耕村および宇賀村の一部が合併)		下関港国際ターミナル完成
31. 5	火の山などが瀬戸内海国立公園に編入	7	新下関球場完成
31. 11	旧下関水族館オープン	9	北消防署開設
33. 3	関門国道トンネル開通	12	豊田ふるさとセンターオープン
	火の山ロープウェイ開業	平成 元. 10	海峡ゆめ広場オープン
36. 7	『安全都市宣言』	2. 3	土井ヶ浜遺跡ドーム完成
37. 4	下関市立大学開学	4	公共下水道・山陰終末処理場供用開始
38. 10	第18回山口国体開催	5	園芸センター観賞用大温室オープン
40. 5	『衛生都市宣言』	7	彦島図書館開館
41.	下関漁港水揚げ高日本一になる	9	水道局新庁舎供用開始
45. 6	下関-大韓民国・釜山間に「フェリー関釜」就航	11	日韓高速船株式会社設立
46. 8	下関地区広域行政事務組合発足		内日ダム完成
10	ブラジル連邦共和国・サントス市と姉妹都市盟約調印	3. 2	新湯の原ダム完成
47. 5	トルコ共和国・イスタンブール市と姉妹都市盟約調印	4	本州最西端の碑建立(吉母・御崎)
10	火の山パークウェイ開通	4. 4	川中公民館完成
48. 3	火の山展望台完成	6	唐戸再開発ビル「カラトコア」オープン
11	関門橋開通	11	下関勤労者総合福祉センター「下関アクティブセンター」完成
49. 11	南風泊市場開場		岬之町コンテナターミナル完成
50. 3	山陽新幹線開通、新下関駅開業	5. 4	長府庭園オープン
51. 6	下関市地方卸売市場勝山市場オープン	5	土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム開館
7	市民プールオープン	6. 1	下関駅構内「サテライトオフィス」オープン
9	グリーンモール完工	3	赤間町駐車場完成
10	大韓民国・釜山直轄市と姉妹都市盟約調印	4	市民センターオープン
52. 5	下関市民会館完成		「ヘルシーランド下関」オープン
10	「シーモール下関」オープン		角島灯台公園オープン
12	豊浦中央公民館完成	6	人工地盤完成
54. 9	豊田町町民センター完成	10	きくがわ温泉華陽竣工
10	中華人民共和国・青島市と友好都市提携	7. 3	ヴィラむろつ完成
			細江町駐車場完成
		4	山陽終末処理場供用開始
			「こども発達センター」オープン
			豊田湖畔公園オープン
		5	市立考古博物館オープン
		10	リフレッシュパーク豊浦オープン

年 月	事 項	年 月	事 項
平成8. 7	山口県国際総合センター「海峡メッセ下関」オープン	平成19. 8	中国・蘇州への旅客輸送サービス開始
9. 2	大韓民国総領事館、広島へ移転	20. 3	市外局番が「083」に統一
4	道の駅「きくがわ」オープン	11	第1回下関海響マラソン開催
	「サテライトオフィス山の田」オープン	21. 3	下関港新港地区「長州出島」一部供用開始
5	長府東公民館オープン	4	下関市動物愛護管理センター「動物ふれあいランド下関」開館
6	新ごみ収集体制がスタート		幼保一体化施設「豊北こども園」「西市こども園」開園
7	大韓民国名誉総領事館オープン		ごみ処理体制統一
11	「シーモール下関」リニューアルオープン(人工地盤と連結)	5	彦島公民館竣工(新築)
10. 1	下関-中華人民共和国・青島間に定期航路開設	22. 1	川棚温泉交流センター「川棚の杜」オープン
4	「長府毛利邸」オープン	2	下関市立近代先人顕彰館「田中絹代ぶんか館」オープン
9	菊川ふれあい会館「アブニール」オープン	3	海響館に「ペンギン村」オープン
12	アメリカ合衆国・ピッツバーグ市と姉妹都市提携		社会教育複合施設(生涯学習プラザ、中央図書館)「DREAM SHIP」オープン
11. 7	「サテライトオフィスゆめタウン」開設		中央図書館を含む全館を指定管理化
10	火の山公園新立体駐車場完成	4	川中中学校開校(教科センター方式)
12. 4	小月公民館竣工(改築)	6	「東行記念館」オープン
	下関市立大学大学院開設	23. 1	下関-大韓民国・光陽間に定期航路開設(24. 2 から運休中)
10	病院情報システム本格稼働	3	山陽・九州新幹線「さくら」新下関駅に停車
11	角島大橋開通	7	山口県立下関武道館オープン
13. 4	市立しものせき水族館「海響館」オープン	9	市の動物に「クジラ」を制定
	「唐戸市場」リニューアルオープン	10	おいでませ！山口国体・山口大会開催
9	農業公園「みのりの丘」オープン		「ミニボートピア山口あじす」オープン
14. 4	特例市に移行	11	市立大学新校舎・管理研究棟完成
	「カモンワーフ」オープン		市立豊北歴史民俗資料館(愛称：太翔館)リニューアル開館
	「海峡ビューしものせき」オープン	24. 2	満珠荘リニューアルオープン
	国際捕鯨委員会(IWC)第54回年次会議開幕(5月24日まで)	3	道の駅「北浦街道 豊北」オープン
6	下関フィルムコミッション発会	4	下関市議会基本条例、下関市議員政治倫理条例施行
8	電子入札システム運用開始		下関市立中央病院 地方独立行政法人化(市立市民病院に名称変更)
15. 3	彦島保健センター竣工	6	菊川温泉プールリニューアルオープン
	下関市・豊浦郡4町合併協議会設置	10	ボートレース下関外向発売所「ふく〜る下関」オープン
4	つのしま自然館オープン	25. 4	「みのりの丘ジビエセンター」オープン
5	下関市栽培漁業センター竣工	10	新消防庁舎完成
6	新ごみ収集体制スタート(10分別、有料ゴミ袋導入)		消防防災学習館「火消鯨」オープン
	しものせき環境みらい館オープン	11	中核市サミット2013in下関開催
16. 6	豊田ホテルの里ミュージアムオープン	26. 2	本庁舎新館一部供用開始(議会機能移転)
11	市役所1階に総合窓口がオープン		新豊北総合支所庁舎完成
12	道の駅「蛸街道西ノ市」オープン	3	JR下関駅、新駅舎・駅ビル完成
17. 2	新「下関市」誕生(下関市・菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町が合併)	4	「ふくふくこども館」オープン
6	上海航路に定期フェリー就航		「サテライトオフィス下関駅前」移転(ふくふくこども館内)
10	中核市へ移行	7	旧下関英国領事館リニューアルオープン
18. 1	JR下関旧駅舎ほぼ全焼	8	場外舟券発売場「オラレ下関」オープン
10	「日本女性会議2006しものせき」開催		「全国コミュニティ・スクール研究大会in下関」開催
	「下関ナンバー」導入	12	市の鳥に「ペンギン」を制定
11	「国民文化祭・やまぐち2006」開催		
19. 2	「エンジン01文化戦略会議」開催		
4	公立大学法人「下関市立大学」誕生		
5	「しものせき市民活動センター」オープン		
7	山陰観光列車「みすゞ潮彩」運行開始		

(略年表)

年 月	事 項	年 月	事 項
平成 27.	3 下関北バイパス全線開通	令和 3.	4 下関市手話言語条例施行
	4 中央図書館を指定管理から直営化		下関市立大学に「特別支援教育特別専攻科」開設、大学院に「教育経済学領域」開設
	5 1万人規模の大型コンベンション(第58回日本糖尿病学会年次学術集会)誘致・開催	5	乃木浜総合公園グラウンド・ゴルフ場供用開始
	8 本庁舎新館グラウンドオープン		新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け優先接種開始
	10 豊田総合支所新庁舎完成	5	ゼロカーボンシティしものせきを宣言
	本庁舎立体駐車場供用開始	8	道の駅「北浦街道 豊北」来駅者500万人達成
	ねんりんピックおいでませ!山口2015開催	11	新・夜間急病診療所完成、運用開始
28.	3 下関-中華人民共和国・青島間の定期航路休止		観光情報発信ターミナル開設(関門トンネル人道入口)
	教育センター供用開始	令和 4.	1 全国将棋サミット2021開催
	火の山ユースホステル「海峡の風」リニューアルオープン	4	市内初の小中一貫教育校「名陵学園」開校
	山口県済生会へ市立豊浦病院を譲渡	10	日本遺産フェスティバル in 関門開催
	5 第10回記念大会 with ながと ツール・ド・しものせき2016開催		
	8 ふくふくこども館来館者50万人突破		
	10 市民サービス課に「パスポートセンター」オープン		
	11 市立歴史博物館オープン		
	12 火の山展望台建て替えによる一時閉館		
29.	4 ポートレース下関ナイターレース愛称「海響ドリムナイター」開始		
	小月バイパス全線開通		
	「関門ノスタルジック海峡」日本遺産認定		
	6 日本初の恐竜卵化石発見		
	JR西日本「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」運行開始		
	8 山陰新観光列車「〇〇のはなし」運行開始		
	10 朝鮮通信使ユネスコ「世界の記憶」登録決定		
	11 第10回記念大会下関海響マラソン2017開催		
30.	4 下関市立中央こども園開園		
	「菊川ベルちゃん体育館」供用開始		
	5 菊川総合支所新庁舎供用開始		
31.	4 山陰終末処理場消化ガス発電施設オープン		
	「BOAT KIDS PARK Mooovi 下関」オープン		
令和 元.	6 市立小・中学校の全普通教室にエアコンを設置、運転開始		
	7 下関陸上競技場リニューアルオープン		
	商業捕鯨再開 捕鯨船団下関出港		
2.	2 本庁舎東棟供用開始、子育て支援フロア(親子ふれあい広場)オープン		
	3 新型コロナウイルス感染症に伴う市立学校の臨時休業(国からの要請に基づくもの)(下関商業高等学校3/2～、小中学校3/3～)		
	4 他市議会の視察受入中止(4/2～)		
	全国に緊急事態宣言発令(4/16～)		
	5 山口県を含む39県の緊急事態宣言解除(5/14)		
	市立学校の学校再開(5/14)		
	全国の緊急事態宣言解除(5/25)		
	10 本庁舎市民広場供用開始		
	「しもまちアプリ」配信開始		
	11 「Mooovi 下関」屋内新エリアオープン		
	全国鯨フォーラム2020in下関開催		

平成の大合併

1. 新市の基礎情報

合併の期日	平成17年2月13日
合併市町	下関市、菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町
合併の方式	新設合併
人口	301,097人 (H12 国勢調査)
面積	715.79 km ² (H12 国勢調査)
議員数	106人 (在任特例)・・・法定上限46人
財政力指数	0.551 (2004年度決算統計)
経常収支比率	90.1% (2004年度決算統計)



2. 合併市町の基礎情報

関係市町	人口	高齢化率	面積	議員数	財政力指数	経常収支比率
	人	%	km ²	人		%
旧下関市	252,389	21.3	224.09	36	0.63	83.1
旧菊川町	8,203	23.2	83.78	16	0.33	86.6
旧豊田町	6,882	30.8	163.47	15	0.24	83.3
旧豊浦町	20,499	24.3	75.84	21	0.38	85.4
旧豊北町	13,124	33.4	168.61	18	0.26	85.3

人口及び面積:H12 国調、議員数:合併直前の定数、財政指数:2002 年度

3. 合併までの経緯

H13. 10	下関市・豊浦郡 4 町広域合併調査研究会を設置
H14. 3	「合併シミュレーション調査事業報告」公表
H15. 2	各市町で法定協議会の設置議案が可決
H15. 3	下関市・豊浦郡 4 町合併協議会が発足
H15. 4	第 1 回合併協議会を開催
H15. 6	第 2 回合併協議会で合併の方式を「新設合併」とすることを確認
H15. 秋	新市の名称公募が行われ、すべての市町で「下関市」が多くの支持
H15. 9	住民説明会(7 会場)
H16. 3	住民説明会(9 会場)
H16. 7	各市町長により合併協定書に署名・調印 各議会が合併関連議案可決
H16. 9	県議会が下関市・豊浦郡 4 町の合併議案を可決
H16. 10	県知事による合併決定 県が総務省に提出
H16. 10	合併に関する総務大臣告示(26 日)
H17. 2	新しい「下関市」発足(13 日)

(人 口)

人 口

1. 人口等の推移（国勢調査）

（調査時点：各 10 月 1 日、単位：人）

【旧市町】	下関市	菊川町	豊田町	豊浦町	豊北町	合 計
昭和 3 0 年	233,436	10,708	13,968	22,539	28,148	308,799
昭和 3 5 年	246,941	9,827	12,461	22,132	25,668	317,029
昭和 4 0 年	254,376	8,551	10,484	21,146	22,589	317,146
昭和 4 5 年	258,425	7,814	9,297	20,005	20,062	315,603
昭和 5 0 年	266,593	7,807	8,696	20,361	18,843	322,300
昭和 5 5 年	268,957	8,015	8,602	21,866	18,038	325,478
昭和 6 0 年	269,169	8,151	8,232	22,130	16,903	324,585
平成 2 年	262,635	7,927	7,656	21,701	15,724	315,643
平成 7 年	259,795	7,944	7,349	21,288	14,341	310,717
平成 1 2 年	252,389	8,203	6,882	20,499	13,124	301,097
【新市】	(旧下関市)	各総合支所管内				合 計
		菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北	
平成 1 7 年	244,197	8,312	6,435	19,753	11,996	290,693
平成 2 2 年	237,607	7,978	5,987	18,754	10,621	280,947
平成 2 7 年	228,638	7,735	5,341	17,641	9,262	268,617
令和 2 年	219,078	7,231	4,620	16,232	7,890	255,051
令和 4 年	216,357	7,355	4,671	16,064	7,966	252,413

※ 昭和 50 年までは、国勢調査（10 月 1 日現在）の市町村別人口を昭和 55 年 10 月 1 日現在の行政区画により組み替えたもの。

※ 令和 4 年は、3 月末現在の住民基本台帳から。

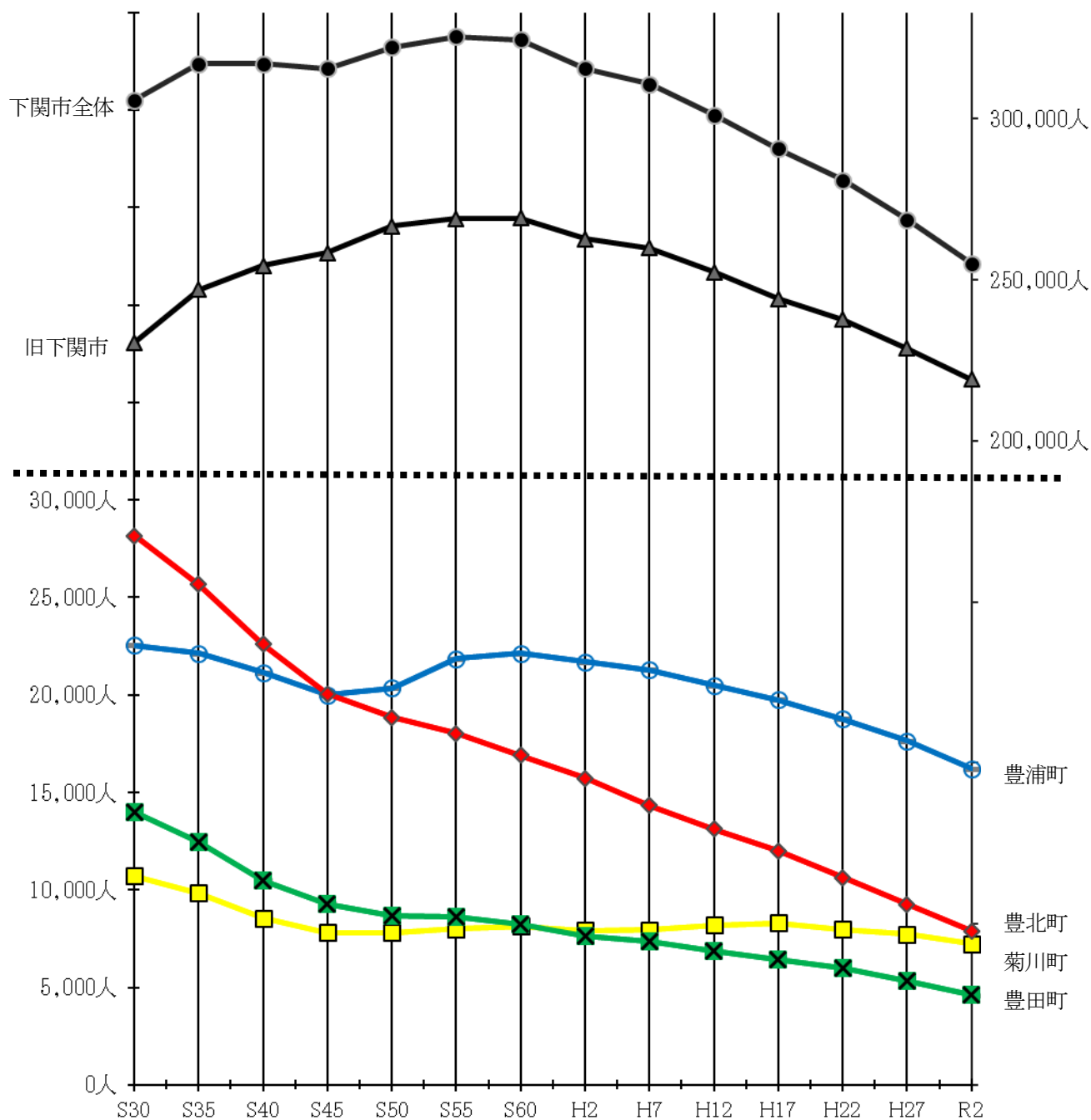
2. 産業別人口（国勢調査）

単位 人口：人、率：%

国勢調査	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	人口	率	人口	率	人口	率	人口	率	人口	率
第 1 次産業	9,049	6.3	7,819	5.7	6,415	5.0	5,584	4.5	5,030	4.0
第 2 次産業	40,124	27.8	34,256	25.0	30,764	24.0	28,991	23.5	30,234	24.0
第 3 次産業	94,197	65.4	92,831	67.6	88,270	68.8	86,318	70.0	90,498	72.0
分類不能	762	0.5	2,294	1.7	2,774	2.2	2,499	2.0	-	-
合 計	144,132	100.0	137,200	100.0	128,223	100.0	123,392	100.0	125,762	100.0

※ 平成 12 年の人口は合併前の旧 1 市 4 町の人口を合計したもの。

3. グラフ1：人口の推移（国勢調査）



4. 年齢別人口（国勢調査）

単位 人口:人、率:%

国勢調査	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	人口	率	人口	率	人口	率	人口	率	人口	率
若年人口(0~14)	40,440	13.4	36,583	12.6	33,744	12.0	31,116	11.6	28,194	11.0
労働人口(15~64)	193,482	64.3	178,637	61.4	165,406	58.9	147,954	55.1	135,647	53.2
高齢人口(65以上)	67,137	22.3	73,990	25.5	80,199	28.5	88,073	32.8	91,210	35.8
年齢不祥	38	0.0	1,483	0.5	1,598	0.6	1,374	0.5	-	-
合計	301,097	100.0	290,693	100.0	280,947	100.0	268,517	100.0	255,051	100.0

※ 平成12年の人口は合併前の旧1市4町の人口を合計したもの。

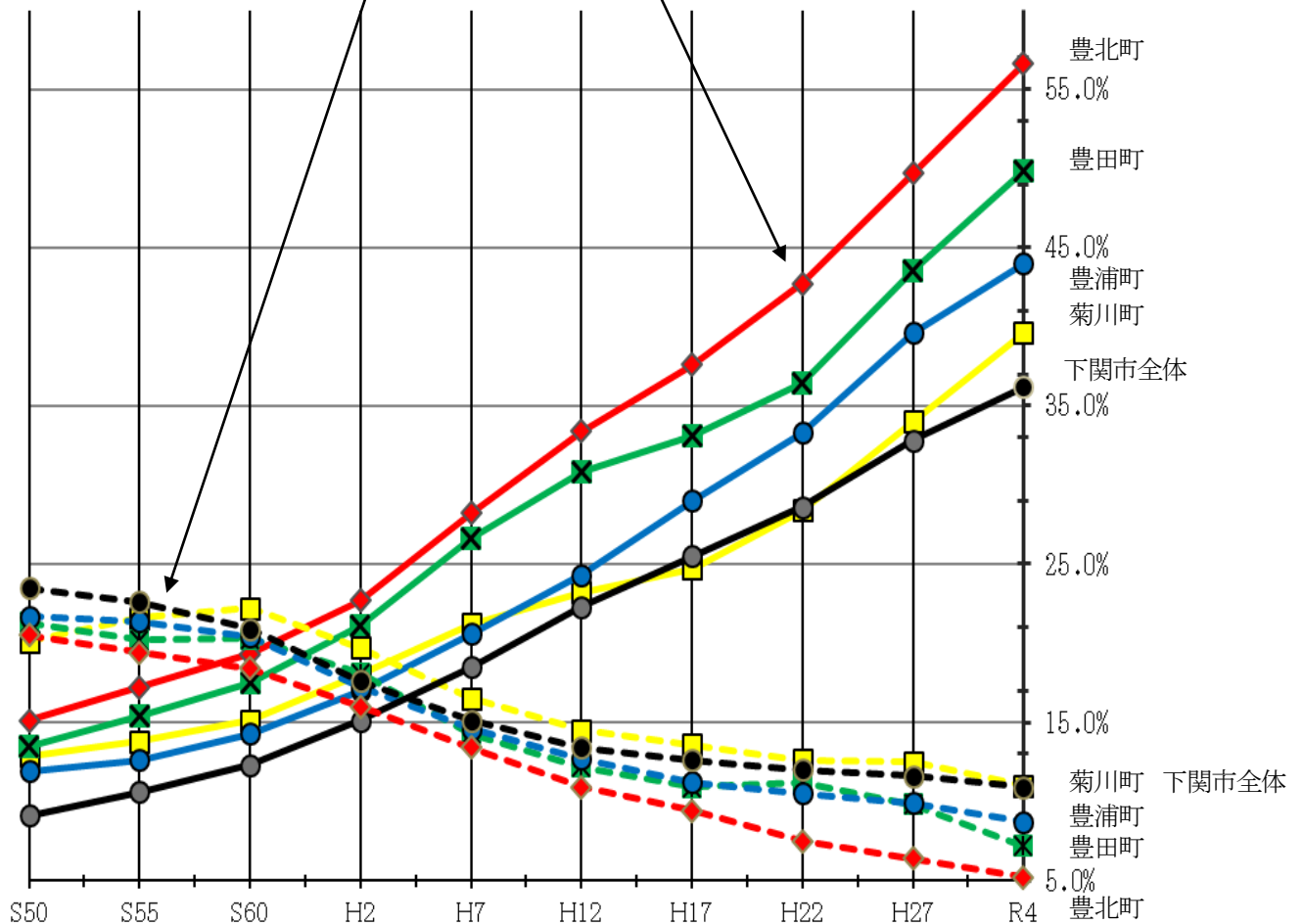
(人口)

5. 地区別高齢化率及び面積

人口・世帯数：令和4年3月末現在（住民基本台帳） 面積：令和3年10月1日現在

地区別	総数（人）	0～14歳	15～64歳	65歳～	高齢化率	世帯数	面積（km ² ）
下関市	252,413	27,632	133,465	91,316	36.2%	128,907	716.10
本庁	61,636	5,790	32,356	23,490	38.1%	34,484	17.09
彦島	23,612	2,229	11,862	9,521	40.3%	12,196	11.26
長府	27,661	3,089	14,707	9,865	35.7%	13,841	17.62
王司	7,731	1,121	4,255	2,355	30.5%	3,618	14.65
清末	6,698	1,106	3,895	1,697	25.3%	2,929	19.30
小月	6,541	726	3,613	2,202	33.7%	3,237	8.09
王喜	3,270	383	1,813	1,074	32.8%	1,658	11.70
吉田	1,297	91	607	599	46.2%	652	19.61
勝山	25,091	3,212	15,029	6,850	27.3%	12,566	21.28
内日	1,071	75	453	543	50.7%	527	29.63
川中	32,223	4,548	18,524	9,151	28.4%	15,513	11.43
安岡	14,293	1,894	7,673	4,726	33.1%	6,991	16.39
吉見	5,233	400	2,413	2,420	46.2%	2,913	26.49
菊川	7,355	808	3,637	2,910	39.6%	3,378	83.75
豊田	4,671	337	2,008	2,326	49.8%	2,305	163.41
豊浦	16,064	1,405	7,583	7,076	44.0%	7,923	75.83
豊北	7,966	418	3,037	4,511	56.6%	4,176	168.57

6. グラフ2：15歳未満人口比率及び高齢化率の推移（※ 住民基本台帳による）



財 政 状 況

1. 一般会計前年度対比表 (当初予算・歳入)

(単位 千円)

	令和4年度		令和3年度		比較		
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	差引増減額 (A)-(B)	増減率 %	
市 税	32,818,757	27.7	32,527,421	29.4	291,336	0.9	
内	市民税	14,409,784	12.1	14,106,410	12.7	303,374	2.2
訳	固定資産税	14,414,851	12.1	14,414,004	13.0	847	0.0
地 方 譲 与 税	888,448	0.7	776,730	0.7	111,718	14.4	
利 子 割 交 付 金	37,942	0.0	42,632	0.0	△ 4,690	△ 11.0	
配 当 割 交 付 金	143,174	0.1	121,285	0.1	21,889	18.0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	187,400	0.2	72,448	0.1	114,952	158.7	
法 人 事 業 税 交 付 金	474,345	0.4	317,073	0.3	157,272	49.6	
地 方 消 費 税 交 付 金	6,096,141	5.1	5,652,951	5.1	443,190	7.8	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,824	0.0	36,977	0.0	10,847	29.3	
環 境 性 能 割 交 付 金	121,299	0.1	63,201	0.1	58,098	91.9	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	72,319	0.1	73,951	0.1	△ 1,632	△ 2.2	
地 方 特 例 交 付 金	116,657	0.1	271,204	0.2	△ 154,547	△ 57.0	
地 方 交 付 税	26,179,094	22.0	23,435,636	21.2	2,743,458	11.7	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,300	0.0	46,884	0.0	△ 5,584	△ 11.9	
分 担 金 及 び 負 担 金	501,002	0.4	570,345	0.5	△ 69,343	△ 12.2	
使 用 料 及 び 手 数 料	3,579,017	3.0	3,624,321	3.3	△ 45,304	△ 1.2	
国 庫 支 出 金	20,197,146	17.0	16,813,475	15.2	3,383,671	20.1	
県 支 出 金	9,724,708	8.2	8,057,034	7.3	1,667,674	20.7	
財 産 収 入	257,779	0.2	214,515	0.2	43,264	20.2	
寄 附 金	625,444	0.5	627,655	0.6	△ 2,211	△ 0.4	
繰 入 金	3,711,806	3.1	1,594,607	1.4	2,117,199	132.8	
繰 越 金	600,000	0.5	600,000	0.5	0	0.0	
諸 収 入	5,801,595	4.9	5,415,393	4.8	386,202	7.1	
市 債	6,816,804	5.7	9,844,262	8.9	△ 3,027,458	△ 30.8	
再	自 主 財 源	47,895,400	40.2	45,174,257	44.9	2,721,143	6.0
掲	依 存 財 源	71,144,600	59.8	65,625,743	55.1	5,518,857	8.4
合 計	119,040,000	100.0	110,800,000	100.0	8,240,001	7.4	

(財政状況)

2. 一般会計前年度対比表 (当初予算・歳出)

(単位 千円)

	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	差引増減額 (A)-(B)	増減率 %
議会費	575,860	0.5	575,291	0.5	569	0.1
総務費	10,809,844	9.1	9,362,575	8.4	1,447,269	15.5
民生費	46,624,348	39.1	46,145,678	41.6	478,670	1.0
衛生費	13,259,616	11.1	9,180,993	8.3	4,078,623	44.4
労働費	197,829	0.2	184,731	0.2	13,098	7.1
農林水産業費	3,988,470	3.4	3,541,688	3.2	446,782	12.6
商工費	5,939,632	5.0	4,836,233	4.4	1,103,399	22.8
土木費	12,523,711	10.5	11,801,133	10.7	722,578	6.1
消防費	3,398,837	2.9	3,257,323	2.9	141,514	4.3
教育費	8,473,616	7.1	7,858,870	7.1	614,746	7.8
災害復旧費	55,000	0.0	50,000	0.0	5,000	10.0
公債費	13,093,237	11.0	13,905,485	12.6	△ 812,248	△ 5.8
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	119,040,000	100.0	110,800,000	100.0	8,240,000	7.4

3. 一般会計・性質別経費前年度対比表 (当初予算)

(単位 千円)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較		
		予 算 額 (A)	構成比 %	予 算 額 (B)	構成比 %	差引増減額 (A)-(B)	増減率 %	
人	件	費	21,156,424	17.8	21,154,848	19.1	1,576	0.0
扶	助	費	27,708,606	23.3	28,023,225	25.3	△ 314,619	△ 1.1
公	債	費	13,092,937	11.0	13,905,185	12.5	△ 812,248	△ 5.8
小 計			61,957,967	52.0	63,083,258	56.9	△ 1,125,291	△ 1.8
物	件	費	17,840,866	15.0	14,576,488	13.2	3,264,378	22.4
維	持	補 修 費	1,668,006	1.4	1,584,720	1.4	83,286	5.3
補	助	費 等	8,302,115	7.0	7,200,916	6.5	1,101,199	15.3
建 設 事 業 費	普通建設事業費		9,278,344	7.8	5,372,992	4.8	3,905,352	72.7
		補 助	5,070,650	4.3	3,068,276	2.8	2,002,374	65.3
		単 独	4,207,694	3.5	2,304,716	2.1	1,902,978	82.6
	災害復旧費		55,000	0.0	50,000	0.0	5,000	10.0
		補 助	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		単 独	55,000	0.0	50,000	0.0	5,000	10.0
	失業対策事業費							
		補 助						
		単 独						
	計			9,333,344	7.8	5,422,992	4.9	3,910,352
積	立	金	1,654,481	1.4	395,222	0.4	1,259,259	318.6
投	資	及 び 出 資 金	205,684	0.2	229,657	0.2	△ 23,973	△ 10.4
貸	付	金	2,537,244	2.1	2,770,598	2.5	△ 233,354	△ 8.4
繰	出	金	15,440,293	13.0	15,436,149	13.9	4,144	0.0
前年度繰上充用金								
予	備	費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
再 掲	義務的経費		61,957,967	52.0	63,083,258	56.9	△ 1,125,291	△ 1.8
	投資的経費		9,333,344	7.8	5,422,992	4.9	3,910,352	72.1
	その他		47,748,689	40.1	42,293,750	38.2	5,454,939	12.9
歳 出 合 計			119,040,000	100.0	110,800,000	100.0	8,240,000	7.4

4. 特別会計・企業会計前年度対比表（当初予算）

(単位 千円)

会 計		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
		予 算 額 (A)	構成比 %	予 算 額 (B)	構成比 %	差引増減額 (A)-(B)	増減率 %
特 別 会 計	港 湾 会 計	6,468,675	8.4	6,251,071	8.2	217,604	3.5
	臨海土地造成事業会計	647,231	0.8	366,088	0.5	281,143	76.8
	渡 船 会 計	247,453	0.3	163,363	0.2	84,090	51.5
	市 場 会 計	739,172	1.0	733,092	1.0	6,080	0.8
	国民健康保険会計	31,633,403	41.2	31,940,652	42.1	△ 307,249	△ 1.0
	土 地 取 得 会 計	217,427	0.3	353,315	0.5	△ 135,888	△ 38.5
	観 光 施 設 事 業 会 計	143,023	0.2	167,921	0.2	△ 24,898	△ 14.8
	漁業集落環境整備事業会計	22,080	0.0	10,332	0.0	11,748	113.7
	介護保険会計(介護保険事業勘定)	29,544,328	38.5	29,289,781	38.6	254,547	0.9
	介護保険会計(介護サービス事業勘定)	9,181	0.0	9,586	0.0	△ 405	△ 4.2
	農業集落排水事業会計	384,754	0.5	346,118	0.5	38,636	11.2
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	19,321	0.0	28,123	0.0	△ 8,802	△ 31.3
	後期高齢者医療会計	5,549,364	7.2	5,026,070	6.6	523,294	10.4
	市立市民病院債管理会計	1,063,605	1.4	1,172,232	1.5	△ 108,627	△ 9.3
特 別 会 計 合 計	76,689,017	100.0	75,857,744	100.0	831,273	1.1	
	(公 債 管 理 会 計)	17,576,402		17,421,497		154,905	0.9
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	9,798,137	5.8	9,762,097	6.7	36,040	0.4
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	338,887	0.2	415,435	0.3	△ 76,548	△ 18.4
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	14,265,067	8.4	13,681,243	9.3	583,824	4.3
	病 院 事 業 会 計	1,364,740	0.8	1,364,265	0.9	475	0.0
	ボ ー ト レ ー ス 事 業 会 計	143,882,492	84.8	121,508,229	82.8	22,374,263	18.4
企 業 会 計 合 計	169,649,323	100.0	146,731,269	100.0	22,918,054	15.6	
一 般 会 計 合 計	119,040,000	100.0	119,140,000	100.0	△ 100,000	△ 0.1	
総計(一般・特別・企業会計合計)	365,378,340	100.0	341,729,013	100.0	23,649,327	6.9	

※ボートレース事業会計は平成24年4月から地方公営企業法の財務規定等を一部適用するため企業会計に移行し、平成26年4月からは全部適用した。さらに平成27年4月から、会計名を競艇事業から、現在のボートレース事業へ変更した。

※中央病院会計は平成24年4月から地方独立行政法人化に伴い廃止されるとともに、当該会計の債務を引き継ぐために市立市民病院債管理会計が新たに設置されている。

※公債管理会計は市債の償還と借換えを一元管理するために、平成26年4月に新たに設置されている。他会計(一部を除く)の公債費と重複するため、総計額には含んでいない。

5. 令和3年度決算状況表

市町村類型	中核市	指定団体等の状況	離島 山振 特定農山村 過疎
元年度交付税種地区区分	I 5	事務の共同処理の状況	災害基金 自治会館管理 後期高齢者医療

人 口		人口集中 地区人口	高齢者人口 (65歳以上)	産 業 構 造					
				区 分	第1次	第2次	第3次		
国勢 調査	R2年	255,051 人	167,629 人	90,326 人	就業 人口	R2年 国調	人	人	人
	H27年	268,517 人	176,520 人	88,073 人			5,030	30,234	90,498
	増加率(R2年)	△ 5.0 %	面 積	人口密度			4.0%	24.0%	72.0%
	増加率(H27年)	△ 4.4 %	(R3.10.1)	(R2年国調)					
住基 台帳	R4.1.1	253,996 人	716.10 ㎥	356.2 人	就業 人口	H27年 国調	人	人	人
	R3.1.1	257,553 人					5,584	28,991	86,318
							4.6%	24.0%	71.4%

区 分		令和2年度 千円	令和3年度 千円
歳入総額	A	150,570,737	134,443,855
歳出総額	B	147,487,605	129,605,584
歳入歳出差引額 (A-B)	C	3,083,132	4,838,271
翌年度へ 繰り越すべき財源	D	547,082	443,932
実質収支 (C-D)	E	2,536,050	4,394,339
単年度収支	F	170,958	1,858,289
積立金	G	1,364,309	1,331,899
繰上償還金	H		
積立金とりくずし額	I	1,600,000	500,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△ 64,733	2,690,188

区 分	指 数 等 千円, %	
基準財政需要額	55,980,486	
基準財政収入額	29,384,614	
標準財政規模	68,232,034	
財政力指数	0.543	
実質収支比率	6.4	
(減収補填債・臨時財政対策債除く) 経常収支比率	(99.8) 93.5	
自主財源比率	35.6	
地方債現在高	136,333,437	
積立金現在高	14,662,184	
収益事業収入	1,000,000	
債務負担行為額	23,343,646	
可処分資産額	797,453	
健比 全率 化判 断	実質赤字比率	—
	連結実質赤字比率	—
	実質公債費比率	10.1
	将来負担比率	64.3

公 営 企 業 の 状 況	事 業 名	法適用 の有無	職 員 数	形式収支額 千円	普通会計繰入金 千円
	上水道(簡水)	有	162	766,647	100,297
	工業用水道	有	4	26,986	
	病 院	有	118	△ 61,444	322,853
	交通 (船舶)	無	12	10,332	17,811
	下水道	有	77	653,976	2,333,703
	下水道 (農集・漁集)	無	2	2,990	250,700
	港湾整備	無	18	△ 267,455	277,071
	市 場	無	11	130,988	252,471
	観光施設	無	2	4,966	146,500
	宅地造成	無	2	△ 2,468,572	
	ポートレース	有	20	13,475,736	

区 分	職員数	平均年齢 (歳・月)	1人当り 平均 給料月額
一般職員	1,815	42 1	321,179 円
教育公務員	68	45 9	348,044 円
技能労務職員	202	54 11	337,371 円
合 計	2,085	43 6	323,624 円

※ 普通会計決算カードより抜粋

6. 市財政（一般会計）の推移

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額			歳入決算中の市税決算額		
		歳入	歳出	差引過不足額	収入済額	収納率%	構成比%
平成16	(旧下関市) 98,368,210	71,866,039	69,258,330	2,607,709	24,138,517	72.5	33.6
16	(旧菊川町) 4,581,919	3,218,606	3,432,162	△213,556	641,399	78.9	19.9
16	(旧豊田町) 6,676,682	4,948,731	4,791,938	156,793	484,880	82.1	9.8
16	(旧豊浦町) 9,581,164	5,954,885	7,019,391	△1,064,506	1,229,372	78.8	20.6
16	(旧豊北町) 8,721,409	5,099,276	4,966,652	132,624	763,451	88.4	15.0
16	(新下関市) 40,977,507	36,981,651	33,273,093	3,708,558	5,914,434	56.6	16.0
17	116,005,342	114,362,046	110,523,886	3,838,160	33,790,911	88.4	29.5
18	118,326,967	115,019,242	111,569,217	3,450,025	34,159,533	89.5	29.7
19	115,759,740	111,366,160	108,301,344	3,064,816	36,494,356	90.7	32.8
20	129,366,761	113,738,762	110,533,188	3,205,574	36,990,033	91.8	32.5
21	135,047,267	127,594,172	123,712,018	3,882,154	35,102,796	92.4	27.5
22	125,068,430	118,376,686	114,148,131	4,228,555	34,183,610	93.2	28.9
23	131,855,288	125,306,782	121,392,332	3,914,450	34,293,076	93.9	27.4
24	130,446,580	121,635,587	117,798,811	3,836,776	33,892,543	94.6	27.9
25	139,759,687	129,227,199	125,614,774	3,612,425	33,705,172	95.4	26.1
26	133,093,711	123,395,163	120,187,386	3,207,777	33,862,842	95.8	27.4
27	136,548,362	125,709,160	122,753,846	2,955,314	33,286,393	96.2	26.5
28	126,027,049	118,228,833	115,774,974	2,453,859	33,439,177	97.5	28.3
29	125,335,467	120,634,017	118,126,041	2,507,976	33,211,472	98.0	27.5
30	121,673,698	115,127,801	111,407,310	3,720,491	33,085,350	97.6	28.7
31	124,472,457	117,847,193	115,419,445	2,427,748	33,373,174	97.6	28.3
令和 2	155,795,885	146,559,788	143,559,609	3,000,179	32,488,143	96.6	22.2
令和 3	138,694,221	130,181,639	125,452,494	4,729,145	32,425,366	97.7	24.9
令和 4	119,040,000						